

事業活動を支える取り組み

品質管理

品質管理を遂行することは、社会的要請(お客さまの期待値、市場の期待値)に応え、関連する法令を遵守するとともに、高品質で安心・安全な製品やサービスの提供に努めることが重要であると考えています。

基地局品質管理

快適で安心・安全な通信環境の提供のため、日々基地局の品質管理に努めています。

また、AIやドローンなどの最先端テクノロジーを活用し、基地局の設定、点検、パフォーマンスチューニングなどのオートメーション化にも取り組んでいます。



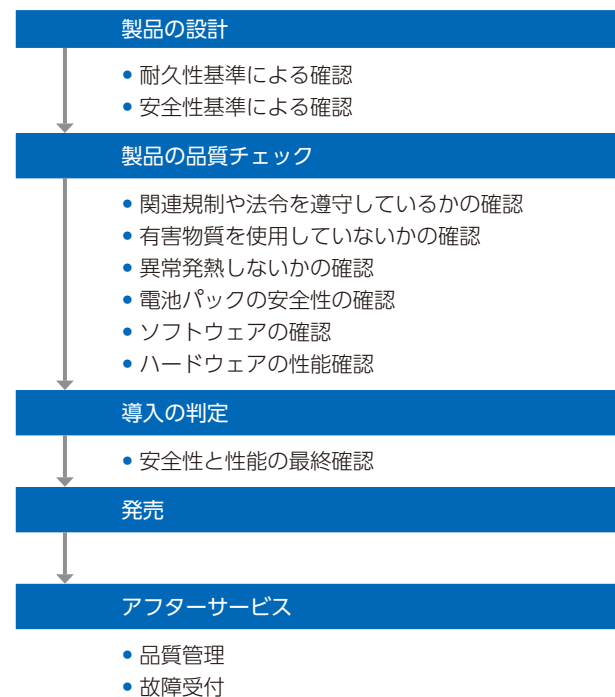
製品品質管理

ユニバーサルデザインに基づいた安全・安心な製品、サービスの提供に努めており、設計から発売後の市場品質まで安全性を考慮して徹底した品質管理を行っています。安全性については、法令やガイドラインを遵守した上で、当社独自の基準を定め、設計、開発、製造の各プロセスにおいて安全性を十分に確認しています。

また、出荷・納品時の関連規制に必要な表示を確実に実施しています。発売後に故障や品質に問題が発生した場合は、全国のショップやオンラインにて修理を受け付け、原因を速やかに究明し、品質の改善・向上に取り組んでいます。重大な不具合が発生した場合は、社長を緊急対策本部長とする体制を構築し、不具合内容と原因を究明した上で方針を決定し、迅速に対応するよう規定で定めています。また、誤使用等の防止の取り組みとして、MCPC*などの業界団体と連携し各種告知を通じた安全訴求活動を行っています。

* MCPC: Mobile Computing Promotion Consortium

▼ 製品品質管理フロー図



ブランド管理

コーポレートアイデンティティ

社名の由来

当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社は、1981年、パーソナルコンピューターのソフトウェア流通事業会社としてスタートしました。「ソフトバンク」というブランド名は、文字通り「ソフトウェアの銀行」。情報化社会のインフラストラクチャー（社会的な基盤）の役割を担う存在になる、という大きな決意を込めて「バンク」という言葉を用いました。

コーポレートロゴマーク



ソフトバンクのロゴは「2本ライン」と「シルバー」を組み合わせたブランドシンボルと、SoftBankの文字との組み合わせで構成されています。2本のラインは、情報革命の担い手としてのソフトバンクグループの企業姿勢をシンボル化した「=（イコール）」マークであり、お客さま、そして世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え（アンサー）」を導き、解決することを表します。また、コミュニケーションの双方向性や無限の可能性も表現しています。ブランドカラーのシルバーは、他の色に影響されず、その色自体で輝くイメージとして採用しています。シルバーと2本ラインを組み合わせることで、情報革命の象徴として、時代を経ても色あせることのない旗印となっています。

責任ある宣伝・広報活動

当社は、宣伝・広報活動などのコミュニケーション活動に当たり、当社の経営方針や事業内容、技術・製品・サービスに関する情報の正確性ととも、内容の倫理性（人権・環境・秘密情報・知的財産権・個人情報、その他問題への十分な配慮）に留意しています。同時に、社会の声を広く聞き、事業に生かしていきます。

広告掲載などの宣伝活動に当たっては、景品表示法をはじめとする適用法令および業界団体である電気通信サービス向上推進協議会が定めた「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」を遵守した表示内容を心がけています。

法務、技術、マーケティングなどの部門において法令遵守、消費者保護、顧客目線の内容を確認するとともに、必要に応じて弁護士等の外部専門家や専門機関へ照会等をし、広告の表示内容が正確・適切であることを確認しています。

主要な広告案の決定後には、その内容を経営会議等で取り上げ、または経営幹部への個別説明を行うことで、経営層が広告内容を確認しています。

すでに実施された宣伝活動については、ご意見を当社カスタマーサポート（お問い合わせ）でも受け付けています。また、実施済みの宣伝活動に対して業界団体（電気通信サービス向上推進協議会）による定期的な広告チェックスキームに付すことにより、モニタリングを継続し、その内容に法令上・ガイドライン上・倫理上の問題がないかを確認しています。

このように、強固な確認プロセスと問題探知の仕組みを設けており、お客さま、行政当局、消費者団体等からの指摘等を受け、万が一当社の宣伝活動に問題が確認された場合にはその内容を変更しています。

なお、当社の宣伝活動においては、2022年度に景品表示法に定める不当表示等に該当するとして行政処分に至った事例はありませんでした。

責任ある宣伝活動を続けていくためには、社内における広告表示上の倫理意識の向上が大切です。当社では広告表示倫理に関する定期的な集合研修やeラーニングを実施し、関連法令や業界で定めた広告表示ルール、社内規定等に関する理解を進めています。

さらに、責任ある宣伝活動のレベルアップを図るため、広告活動の健全な発展を目指す「公益社団法人日本アドバタイザーズ協会（JAA）」に参加し、当社の宣伝活動に参加企業や有識者との対話から得られた知見をフィードバックしています。

広告について

ソフトバンクは、2007年からスタートした白戸家シリーズなど、話題性のある作品を展開してきました。昨今では、西島 秀俊さんと仲野 太賀さんがスパイ役として登場し、やたらとシアワセそうな家族“白戸家”の極秘調査をしていく様子を描いた「白戸家×SPY」シリーズや、動画クリエイターのHIKAKINさんを“スマホデビューサポーター”として起用し、スマホデビューに悩める親子をサポートするプロジェクト「#スマホデビューch」など、ターゲット層に合わせ幅広い広告を展開しています。

また、当社の格安スマホブランド「ワイモバイル」は、2014年のCM開始以来ワイモバイルが持つ価値をシンプルに伝え、ユーモアあふれる親しみやすいCM展開を目指しています。

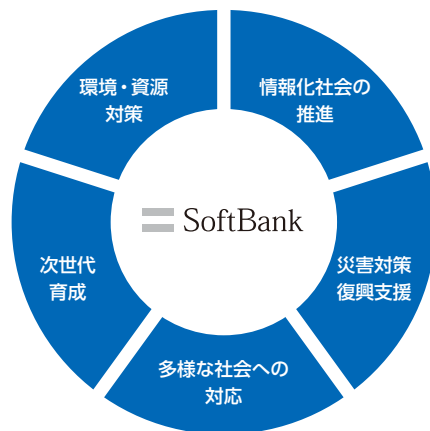
2021年3月に開始したオンライン専用ブランド「LINEMO（ラインモ）」は、LINEをご利用になる皆さまにとってうれしいLINEギガフリーなど、価値あるサービスを「タノシイオドロキ。」のコンセプトの下、コミュニケーション展開しています。

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み (CSRの取り組み)

基本的な考え方

情報革命をけん引する企業として、当社の強みであるテクノロジーを活用して社会に貢献する活動を推進しています。当社では、サステナビリティ基本方針に基づいて、持続可能な社会づくりのために「情報化社会の推進」「次世代育成」「多様な社会への対応」「環境・資源対策」「災害対策・復興支援」の5つを、社会貢献活動の注力テーマとしています。これらの注力テーマは、当社の経営理念「情報革命で人々を幸せに」ならびに成長戦略である「Beyond Carrier」の考え方と連動しており、社会貢献活動から得られた知見や社会とのつながりにより、事業活動のさらなるレベルアップにつなげています。

地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーとの対話を重ねながら、誰もが便利で快適な生活を楽しむ社会づくりのために真摯に社会課題の解決に取り組めます。



社会貢献活動の5つの注力テーマ

推進体制

当社のCSR本部は、当社および当社グループ全体のCSR活動における基本方針・注力テーマを策定し、当社グループ全体で共有しています。当社グループ各社は、それぞれCSR部門またはCSR担当者を設置し、各社の事業や特性に合わせて、独自の活動を推進する体制を構築しています。

当社グループ全体の活動実績および当該年度の活動計画を把握するため、CSRグループ連絡会の開催などを通じて、定期的に情報交換を行っています。また、当社のCSR活動の実績や状況は、経営層にフィードバックし、経営層の意見も踏まえて、効果的な社会貢献活動を行っています。



社会貢献活動費

項目	社会貢献活動費 (単位：百万円)		備考
	2021年度	2022年度	
現金による寄付	295.0	127.9	団体への寄付など
現物による寄付	52.9	3,103.0	災害時の端末無償提供など
時間による寄付*	2,460.6	2,551.8	社会貢献活動時間の金銭換算額など
管理経費	1,083.4	721.4	
(内) 社会貢献活動の取り組み	525.8	350.3	
(内) 環境施策費用	557.5	371.1	リサイクル諸経費用など

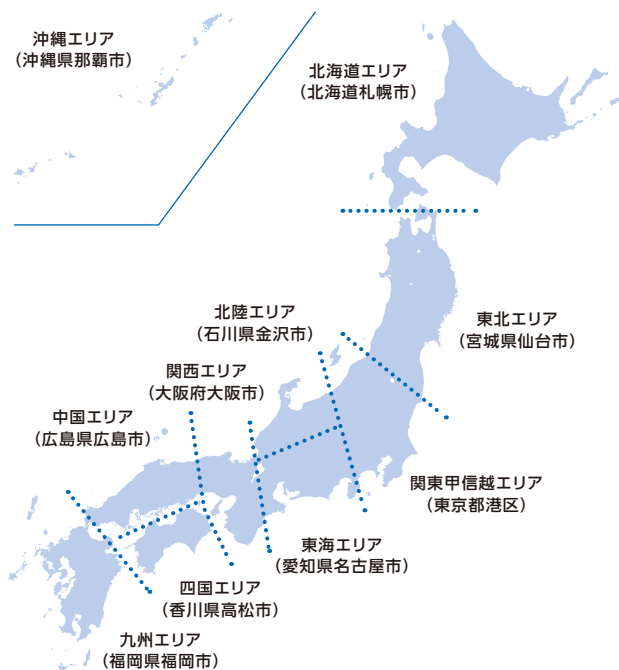
* 金銭価値に換算

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み (CSRの取り組み)

地域課題解決に向けたシニア人員の配置

地域の社会課題に対して、地域に密着して解決を図っていくために、北海道、東北、北陸、東海、関西、中国、四国、九州、沖縄に CSR 活動を行う拠点を設置するとともに、経験・実績豊富なシニア CSR 社員を約 60 名ほど配置し、ICT のプロとして地域社会の課題解決の中心的役割を担ってもらい地方創生を支援しています。また、この取り組みは、シニア人材活用の新しいロールモデルとして、働き方改革を推進していきます。

▼ 地域 CSR 配置拠点



行政と密着した ICT 利活用による社会課題解決

ICT を活用した社会課題の解決を最前線で実践していくために、地方自治体などの行政に対して、総務省『地域おこし企業人交流プログラム』や各種アドバイザーの契約・就任を通して、地域の活性化に貢献しています。



自治体でのアドバイザー就任 (写真左)

デジタルデバйд解消のための相談会実施 (広島県世羅町)

当社社員が「DX 推進アドバイザー」として、広島県世羅町のデジタルデバйд (情報格差) 解消のために地元の高校生と協力し、「かんたん！スマホ相談会」を実施しています。「かんたん！スマホ相談会」では、広島県立世羅高等学校の生徒たちが先生役となり、地元のお年寄りにマンツーマンでスマートフォンの基本的な使い方などを教えます。当社社員が生徒たちにこれまでに培ったスマホ活用のノウハウなどを教え、生徒たちが主体となって相談会を企画・運営し、定期的に行うことで、地元のお年寄りのデジタルデバйд解消を進めるとともに、住民の生活環境の向上を推進していきます。

高齢者を狙った特殊詐欺の防止へ (神奈川県)

高齢者を対象とした特殊詐欺への対策として、神奈川県警と神奈川県と連携し、ソフトバンクの固定電話サービス「うちのでんわ」とワイモバイルの「かんたんスマホ 2+」に搭載された「迷惑電話対策」機能を活用した被害防止策を住民の方々に紹介する他、特殊詐欺の事例や迷惑電話防



Pepper が講師となる迷惑電話防止教室

止について説明をする「迷惑電話防止教室」の開催等を通して、詐欺被害を未然に防止します。

神奈川県内のソフトバンクショップでは「迷惑電話防止教室」を開催し、また、神奈川県警が実施している防犯教室では、人型ロボット「Pepper」が講師となる教室も開催し、さらなる啓発活動に努めていきます。

ポイ捨てごみゼロプロジェクト (京都府亀岡市)

当社と亀岡市は、2022 年 4 月より「ポイ捨てごみゼロプロジェクト」を開始しました。人型ロボット「Pepper」を活用した市内小学校向けの環境教育、市の LINE 公式アカウントによるポイ捨て状況の投稿や、「ごみ投稿」により収集された市内のポイ捨て情報から IoT ごみ箱を設置するなど、ごみのポイ捨て対策強化を進め、まちの環境美化に貢献します。この取り組みを淀川上流に当たる保津川から始めることで、淀川全体の環境美化につなげることを目指します。



亀岡駅前に設置した IoT ごみ箱

ショートタイムワークの導入 (愛知県日進市)

当社と日進市は「子育て支援等の事業連携に関する協定」を締結しています。その一環として、ソフトバンクが推進する「ショートタイムワーク」を導入し、地元企業と共に市内の子育て世代の社会参加を推進しています。2022 年 9 月からは、県外の多様な働き方を推進する企業と日進市の人材を活用して、地域を超えたショートタイムワークの取り組みを開始しました。優秀な人材が短時間でも場所を問わずに社会で活躍できる新しい働き方を日進市から全国に広げていきたいと考えています。

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社会貢献としての寄付

つながる募金



当社スマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付ができる他、ソフトバンクポイントでも寄付が可能です。多くの方がより簡単に、より多様な非営利団体の募金活動へ参加できるプラットフォームを提供することで、非営利団体の活動を継続的に支援し、社会課題解決の促進をサポートしていきます。

2022年度実績

登録団体数：622団体 寄付総額：年間約3億円

チャリティスマイル



虐待などで居場所を失った子どもや、事故や災害などで親を亡くした子どもたちへの継続的な支援を目的とした携帯電話のオプションサービスです。毎月お客さまから10円の寄付をいただき、当社も同額を拠出することで、子ども支援を行う非営利団体に一人当たり毎月合計20円を届けます。

2022年度実績

寄付総額：7,016,292円

チャリティモバイル



専用申し込みページより、当社携帯電話を新規または機種変更の契約で、当社がお客さまの選んだ非営利団体に対し、一定額(6,000円)に加えて、毎月のご利用料金の3%を2年間継続的に寄付します。(お客さまのご負担はありません)

2022年度実績

寄付総額：31,120円

社員のボランティア参加

社員ボランティア活動

社員のボランティア活動への参加促進のため、ボランティア活動休暇を付与し、年に2日まで取得できます。清掃活動や障がい者支援、大規模災害発生時の被災地支援などのボランティア活動を通じて、本業を超えて地域と密接なコミュニケーションを構築し、さらにその経験や知識を本業に生かすことで、より良い社会づくりに貢献することを目指しています。

ボランティア休暇取得状況

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
179人	16人	56人	98人

社員ボランティア制度

社会課題の解決に取り組むNPO団体をボランティアで支援する「ソフトバンクグループ社員プロボノ制度」や、地域活性化をサポートするために自治体が行うイベントに参加して地域を盛り上げる「地域社員応援社員」などは、社員がこれまでに仕事もしくは趣味で培った経験やスキルを生かしてもらう制度です。



社員献血

本社や地域拠点で社員を対象とした団体献血を実施しています。継続的な献血推進活動が認められ、平成29年全国赤十字大会において「社業功労者社長特別表彰」を受賞しました。

なお、2022年度は竹芝に本社を移転して初めて社員献血を実施しました。

社員募金

地域で活動する非営利活動法人を支援したいという従業員の声を受け、2013年4月より社員募金制度を設け、支援団体に寄付しています。また、大規模災害発生時には「災害用社員募金」を都度立ち上げ、集まった寄付金に対して同額を当社が拠出することで、被災地の支援活動を行う非営利団体へ2倍の寄付金を届けています。

2022年度実績

寄付総額：8,112,448円

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み (CSRの取り組み)

情報化社会の推進

情報技術を活用し、誰もが、どこにいても、快適で自由な生活が送れる社会を目指します。

子どもたちのより良いコミュニケーションに向けた情報モラル教育を支援

当社とヤフー株式会社、一般財団法人LINEみらい財団は、児童・生徒にとってのより良いコミュニケーションや健全なインターネット利用を目的とし、情報モラルに関する知識を身に付けられる環境づくりを推進するため、「デジいく」(デジタル活用能力育成プロジェクト)を発足しました。このプロジェクトでは三者がこれまでに取り組んできた情報モラル教育における知見やノウハウを集め、より分かりやすく使いやすいコンテンツを提供しています。



具体的な取り組みとして「GIGAワークブック」の推進を行っています。「GIGAワークブック」は、「情報モラル」と「情報活用」に焦点を当て、ネットの特性や適切なコミュニケーション方法、情報のリスクなどを学ぶ、情報モラル教育の内容を充実させた教材です。教材の作成や提供だけでなく、活用の手引きや教員向けの研修、サポートにも力を入れています。



みんなの情報モラル講座の実施

ネットやスマホを使用する際にネットトラブル等が心配と感じている人が高齢者を中心に多数存在しています。

そのため、高齢者を含む大人を対象にした情報モラルの講座カリキュラムを作成し、2022年度より講座を開始しました。講座内容はWi-Fiやキャッシュレス決済などの「スマホやネットの基礎知識」、トラブルや詐欺などの事例を知る「ヒヤリ・ハット事例」など、どなたにも役立つ内容です。



子育て支援のDX化をサポートするデジタルこども手帳「てくてく」

デジタルこども手帳「てくてく」は自治体向けに提供する、妊娠中や産後、子育てに関するサポートができるウェブサービス*です。



利用者は、子育てに役立つ情報を入手したり、母子健康手帳機能を利用できるだけでなく、「できたね!チェック(発達アセスメント機能)」を活用することで、子どもの発達課題を早期に発見することができます。また、発達が標準と比較してゆっくりで心配な場合には、自治体が指定する窓口への相談等を促します。発達課題の早期発見から関係機関の早期介入につながる仕組みを提供することで、地域における「安心して子育てができる環境づくり」を支援しています。



デジタルこども手帳「てくてく」画面イメージ

* 当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ(株)が提供しています。

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み (CSRの取り組み)

次世代育成

居住地域や環境にかかわらず、等しく最新のテクノロジーに接する機会を提供することで、子どもたちが夢に向かって挑戦する未来と、子育てしやすい社会の実現に貢献します。

AI 活用人材を育成する教育プログラム 「AI チャレンジ」



国内でAIを活用できる人材が不足しており、若手人材の育成が急務となっています。この状況を踏まえ、中高校生を対象にAIの基礎や仕組みを実践的に学べる教育プログラムとして、2022年4月より、AIを活用できる人材育成に向けた教育プログラム「AIチャレンジ」を提供しています。

AIの基礎知識を学習し理解した後、AIを用いた課題解決方法を生徒自らが考えます。生徒が考えた課題解決方法に対して、当社グループ企業の実務担当者だからこその視点で、実践的なアドバイスと講評を行います。



人型ロボット「Pepper」を活用した教育支援

2017年4月から人型ロボット「Pepper」を活用した学習機会を提供しています。プログラミング学習だけでなく、人間とロボットの関係性を考えて、実際にPepperでのプログラミングによる実社会の課題を解決するプロセスを経験することで、論理的思考力や問題解決力、想像力などを育成し探究的な学習を実践できます。また、Pepperが補助教員となって「防災教育」「情報モラル」「スポーツマンシップ」などの授業を行えるコンテンツを提供し、子どもたちの学習の場で活用しています。



ICTを活用し体育授業や部活動をサポート 「ICT部活動支援」



学校の体育の授業や部活動において、離島など地理的な課題のある地域や、競技経験が乏しく、指導力不足に悩む先生へのサポートを目的に、スマートコーチを活用した遠隔サポートを提供しています。先生や生徒たちは、スマートフォンやタブレット、パソコンで動画を活用することで、知識や経験が豊富な専門のコーチからオンラインによる遠隔指導を受けることができます。

この取り組みは、大学での授業などにも活用されており、学校の先生たちのサポートや子どもたちの育成を目指すとともに、未来の指導者育成に役立てられています。

➔ 教育分野でのテクノロジー活用 P. 71

導入実績

累計導入自治体数：60自治体
累計導入部活動数：225部活動
(2023年3月末時点)



コミュニティ参画 社会貢献の取り組み (CSRの取り組み)

多様な社会への対応

当社が持つ、情報技術の強みを生かしながら、一人一人がいつまでも自分らしく生活できる環境を目指します。

最先端テクノロジーを活用した障がいのある子どもの教育支援「魔法のプロジェクト」

魔法のプロジェクト

障がいのある子どものための携帯情報端末の活用事例研究「魔法のプロジェクト」に2009年から取り組んでいます。プロジェクトに参加する学校にタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や日常生活の場で他人とうまく言葉のやりとりができない子どもが、タブレットに文字を表示させることで意思疎通ができます。また、タイマーの絵が表示されたアプリケーションを使用することで「ちょっと待ってね」という抽象的な時間の概念への理解をサポートするなど、コミュニケーションや認知の方法として、ICTの可能性を研究しています。



短い時間で共に働くダイバーシティの取り組み「ショートタイムワーク」



就労意欲があっても障がいや闘病、育児、介護などのさまざまな事情により、働く機会を得られなかった方も、週20時間未満という短い時間から「共に働く」を実現できる就労環境を整え、ダイバーシティな働き方を広げ、多様な人が社会参加できる環境を推進しています。また、地域や業界の垣根を超え、ショートタイムワークという働き方を世の中に広め、誰もが働きやすい環境づくりを目指すため、2018年2月に「ショートタイムワークアライアンス」*を立ち上げました。

* 賛同・実施 224団体 (2023年3月末時点)

自治体導入実績

- 横浜市磯子区 (2019年3月～)
- 横浜市青葉区 (2020年3月～8月)
- 福島県須賀川市 (2021年2月～)
- 愛知県日進市 (2021年10月～)
- 岐阜県岐阜市 (2022年4月～)
- 岐阜県関市 (2023年1月～)
- 愛知県西尾市 (2023年1月～)



コミュニティ参画 社会貢献の取り組み (CSRの取り組み)

災害対策・復興支援

万が一の災害の備えに取り組むとともに、被害を受けられた皆さまへの支援を行っています。

被災地支援の取り組み

当社は、日本各地で発生した自然災害に対し、携帯電話などの端末貸出と寄付金などの被災地支援活動を行っています。災害状況や必要な支援について、地方自治体と情報連携を密にしてスピーディーに行動できるリエゾン対応を実施しています。地方自治体や災害救助派遣を要請された自衛隊などに対して、携帯電話などの貸与を実施する他、利用料金支払期限延長、通信利用料の料金減免、端末破損紛失の修理代無償・減免などで支援しています。

また、ヤフー株式会社は、地方自治体と災害協定の締結に取り組んでいます。災害が発生した自治体の災害関連情報をウェブサイトやYahoo!防災速報アプリ上で発信できるようにすることで、住民の災害情報のアクセシビリティ向上を図っています。

通信会社としてインフラの復旧に取り組むことはもちろんのこと、今後も社会の一員として被災地支援に取り組んでいきます。

2022年度 主な支援実績

日付	災害救助法	スマートフォン・携帯電話			インターネット・固定電話			電気	
		料金支払期限の延長	端末貸出	修理・機器交換の減免	料金支払期限の延長	月額基本料金の減免	故障に伴う機器交換の無償化	料金支払期限の延長	料金の減免
7月16日	令和4年7月14日からの大雨	○	○	○	○	○	○	○	○
8月4日	令和4年8月3日からの大雨	○	○	○	○	○	○	○	○
9月18日	令和4年台風第14号	○		○	○	○	○	○	○
9月24日	令和4年台風第15号	○	○	○	○	○	○	○	○
12月20日	令和4年12月17日からの大雪	○		○	○	○	○	○	○
12月24日	令和4年12月22日からの大雪	○		○	○	○	○	○	○
12月31日	令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れ	○		○	○	○	○	○	○
1月25日	令和5年1月24日からの大雪	○		○	○	○	○	○	○
2月9日	トルコ南東部を震源とする地震		○						

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み (CSRの取り組み)

災害対策・復興支援

当社は、2023年2月6日に発生したトルコ南東部を震源とする地震に対して、各種支援を実施しています。

トルコ南東部を震源とする地震への支援

2023年トルコ・シリア地震救援金プロジェクト

当社は、2023年2月9日から4月6日まで「2023年トルコ・シリア地震救援金プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトを通して集まった寄付金は、当社社員からの寄付と合わせて、日本赤十字社を通して、国際赤十字が実施する救援・復興活動を支援するために活用されました。

通信料の無償化

現地とのコミュニケーションを支援するために、2023年2月6日から5月31日 (日本時間) まで、“ソフトバンク”“ワイモバイル”および“LINEMO”のスマートフォン・携帯電話をご利用のお客さまを対象に、日本とトルコ間の国際電話・国際SMSおよびトルコ国内での音声通話・SMSを無償化しました。

ポータブル水再生システム「WOTA BOX」を提供

被災者や現地で活動する医療従事者、支援者などにシャワーや手洗い用の安全な水を提供するために、当社が資本・業務提携しているWOTA株式会社のポータブル水再生システム「WOTA BOX」5台を、被災地で活動を行っているNGOに貸し出しています。

現地で活動する支援団体に衛星電話を貸し出し

現地で活動するNGOなどの支援団体に衛星電話の貸し出しを行い、現地での連絡手段や安否確認の支援を行いました。



ウクライナ情勢に関する支援

ソフトバンクグループ各社では、ウクライナの人道危機に対するさまざまな支援を行っています。今後も支援活動を継続して行うとともに、一日も早い事態の収束を願っています。

通信料の無償化対応

社員募金の実施

ウクライナ支援緊急募金プロジェクト

ポータルサイト

「ウクライナの避難民支援に向けて」開設

ウクライナ避難民へのスマホ無償貸し出し

(2023年6月末時点)

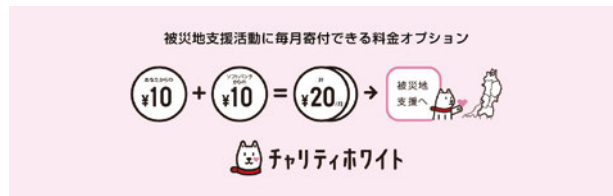
コミュニティ参画 社会貢献の取り組み (CSRの取り組み)

災害対策・復興支援

チャリティホワイト

毎月の携帯電話利用料金にお客さまが10円プラスして寄付いただき、ソフトバンクが同額を拠出*1することで、1カ月当たり計20円を寄付する「チャリティホワイト」サービスを2011年8月に開始しました。これまで総額11億円*2を超える寄付金を、東北の子どもたちの心のケアや学習支援に活用してきました。

※1 寄付先：一般財団法人あしなが育英会／社会福祉法人 中央共同募金会
 ※2 2023年1月末時点
 (注) 本サービスは2020年7月31日(金)をもって新規受付を終了しました。



小中学生向け防災授業で気象庁長官賞を受賞

人型ロボット「Pepper」を活用した防災授業を全国各地の学校で開催する当社の取り組みが、防災知識の普及啓発に貢献したと認められ、2022年6月に気象庁長官表彰を受賞しました。

気象庁監修の下で制作されたPepper社会貢献モデル向け「Robo Blocks スクールプレート」の防災コンテンツ(大雨編、地震編、津波編)を活用し、小学校を中心に全国的に防災授業を開催してきました。2019年に福岡で初めて利用されて以降、これまで26都道府県にまで利用が広がり、9,000人を超える児童が受講しました。

Pepperを用いた防災教育を通じて、災害時にどう行動したら良いかを学ぶと同時に、今後も最先端テクノロジーに触れる機会が全国に広がるように活動していきます。



人型ロボット「Pepper」を活用した防災教室

エフエム仙台が宮城県内の小学5年生向けに配布している「サバ・メシ防災ハンドブック」を元にソフトバンクがプログラムしたPepper防災教室を小学校向けに開催しています。地震発生時の注意事項等をPepperがクイズを出しながら語ることで、自然災害を身近なものとして捉えることができ、日常生活シーンで起こり得る危険を予測しながら防災意識を高めることができます。



外部からの評価

ESG 評価

DJSI World Index, DJSI Asia Pacific Index

世界の時価総額上位3,500社を評価対象として、毎年各産業グループの上位10%が「DJSI World Index」として選定されています。2022年度に初認定され、日本国内で選定された企業の中で最高スコアを獲得し、「Telecommunication Services」の産業グループにおいて、日本で唯一選定されました。また、アジア・太平洋地域の企業で構成される2022年「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されている ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資の主要指数である「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

**2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ指数**

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

性別多様性に優れた企業を対象として構成される「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されました。

**2023 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)**

FTSE4Good Index Series

FTSE Russell が定める ESG (環境・社会・ガバナンス) における世界の代表的な ESG 指数である「FTSE4Good Index Series」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell が定める ESG (環境・社会・ガバナンス) について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された ESG 指数である「FTSE Blossom Japan Index」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

各セクターにて相対的に、環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」において、2022年より構成銘柄に選定されました。



「日経SDGs経営調査2022」星5獲得

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2022」において、星5の最高評価を昨年に続き2年連続で獲得しました。



SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPO アセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社の ESG (環境・社会・ガバナンス) の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPO サステナブル運用」に活用されます。



EcoVadis Silver 認定

エコバディス社 (EcoVadis) による2022年のサステナビリティ (持続可能性) 調査において「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達4分野にわたり、取り組みが高く評価された結果です。



DX 銘柄 2023

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄 2023」に選定されました。



エコ・ファースト企業

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自のどか業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し、「エコ・ファースト企業」に認定されました。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性 (売上高当たり炭素排出量) の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。



外部からの評価

ESG 評価

CDP 気候変動 2022

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP (本部：英国ロンドン) から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



サプライヤーエンゲージメント評価で、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され、最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。



国際的気候変動イニシアチブ [SBT]

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) によって科学的根拠に基づいた [SBT (Science Based Targets)] に認定されました。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

経団連自然保護協会へ参加するとともに、経団連が策定する「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2023年6月に経団連生物多様性宣言イニシアチブへ賛同しました。



TNFD フォーラム

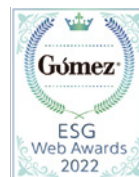
TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) の理念に賛同し、2022年5月にTNFD フォーラムに加盟しました。情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めていきます。



ウェブサイト・情報開示

「Gomez ESG サイトランキング」 2022年最優秀企業に選出

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「ESG サイトランキング2022」において、最優秀企業に選出されました。



「Gomez IR サイト総合ランキング」2022年金賞

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「IR サイトランキング2022」において、総合第1位を獲得し、金賞を受賞しました。



2022年「インターネットIR表彰」最優秀賞 (大和IR)

大和インベスター・リレーションズ株式会社が実施する、IRサイトを有効に活用している上場企業を表彰する2022年「インターネットIR表彰」において、最優秀賞を獲得しました。



2022年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング調査 最優秀サイト

日興アイ・アール株式会社による「2022年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」調査において、最優秀サイトに選ばれました。



「サステナビリティサイト・アワード2023」 ゴールド(最優秀賞)

サステナビリティ情報開示に関する調査およびコンサルティングを行っている一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が主催する、ウェブサイトの情報充実度を格付けた「サステナビリティサイト・アワード2023」でゴールド(最優秀賞)を受賞しました。

「Asia Sustainability Reporting Awards 2022」 Silver受賞

CSRWorks International社主催の「Asia Sustainability Reporting Awards 2022」において、「Asia's Best SDG Reporting」でSilverを受賞しました。



外部からの評価

労働慣行

健康経営銘柄2023

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に初選定されました。



ハタラクエール2023 優良福利厚生法人

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業等を認証・表彰するハタラクエールで、特に優れた取り組みを行う「ハタラクエール2023 優良福利厚生法人」として受賞しました。



東京都スポーツ推進企業認定

従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業として「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。



健康経営優良法人部門(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2023大規模法人部門(ホワイト500)」に5年連続で認定されています。



PRIDE 指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE 指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。



スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に認定されています。本年度で5年連続となり『ブロンズ』として認定されました。



プラチナくるみん

厚生労働省が「くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



日経「スマートワーク経営」調査5星と「日経Smart Work大賞2023」最高評価の大賞を受賞

「第6回日経スマートワーク経営調査」において、最高評価である5星を獲得しました。



さらに、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「日経Smart Work大賞2023」において、最高評価である大賞を受賞しました。テレワークを活用した柔軟な働き方が実現できている点や、研修の仕組みをはじめとした人材への投資などの人材開発の面で高い評価を受け、外部企業との共同開発や外部機関への積極的な連携などが評価されています。



テレワーク先駆者百選総務大臣賞を受賞

テレワークの導入・活用を進めている企業・団体の中から、他団体が模範とすべき優れた取り組みを行っている団体として、「テレワーク先駆者百選総務大臣賞」を受賞しました。



えるぼし

女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階2)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



日本企業で初となる「CompTIA Certified Team Award」を2年連続受賞

CompTIA米国本部によって毎年実施されている「組織の80%以上のスタッフがCompTIA認定資格を取得し、社内外に優れたサービスを提供するためのスキルと献身的な姿勢を示した組織」を対象とした表彰である「CompTIA Certified Team Award」を日本企業として初めて2年連続で受賞しました。



第三者保証・認定

ISO 9001



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 9001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
- クラウドエンジニアリング本部
- IaaSエンジニアリング第1部
- 東京第二データセンター
- 東京第四データセンター
- 東京第五データセンター
- 札幌データセンター
- 大阪データセンター
- 大阪中央データセンター
- 大阪第三データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT第二センター
- 大分データセンター
- ICTオペレーション本部
- エリアネットワーク本部
- 関東ネットワークセンター
- エリアネットワーク本部
- 関西ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 北海道ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 東北ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 東海ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 北陸ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 中国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 四国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 九州ネットワーク技術部
- ネットワーク運用本部
- ソリューション運用本部
- コーポレートIT本部
- IT運用本部
- IP&トランスポート技術本部
- 法人ネットワーク部
- IP&トランスポート技術本部
- 基幹ネットワーク部

ISO 14001



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 14001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
- コンタクトセンター運用部
- 東京第四データセンター
- 札幌データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT第二センター
- 大分データセンター
- エリアネットワーク本部
- 関東ネットワークセンター
- エリアネットワーク本部
- 関西ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 北海道ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 東北ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 東海ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 北陸ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 中国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 四国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
- 九州ネットワーク技術部
- 総務本部
- CSR本部

ISO 27001



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 27001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
- 料金センター運用部
- プロセスマネジメント本部
- コンタクトセンター運用部
- ソリューションエンジニアリング本部 UC デザイン統括部
- SE 第1部
- クラウドエンジニアリング本部
- IaaSエンジニアリング第1部
- 東京第二データセンター
- 東京第四データセンター
- 東京第五データセンター
- 札幌データセンター
- 大阪データセンター
- 大阪中央データセンター
- 大阪第三データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT第二センター
- 大分データセンター
- ICTオペレーション本部
- 法人プロダクト&事業戦略本部
- SaaSサービス部
- サイバーセキュリティ本部
- ネットワーク運用本部
- ソリューション運用本部
- コーポレートIT本部
- IT運用本部

第三者保証・認定

温室効果ガス排出量等検証報告書



→ 検証報告書

→ ESGデータブック2023

社会関連情報検証報告書



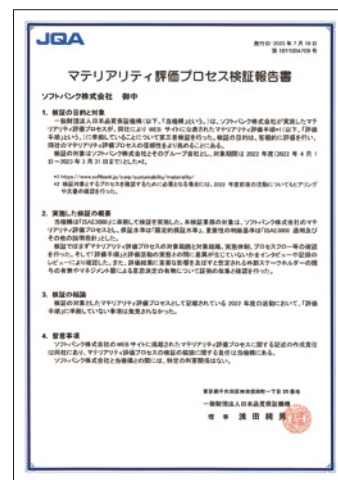
→ 検証報告書

→ ESGデータブック2023



→ 検証報告書

マテリアリティ評価プロセス検証報告書



→ 検証報告書

会社概要

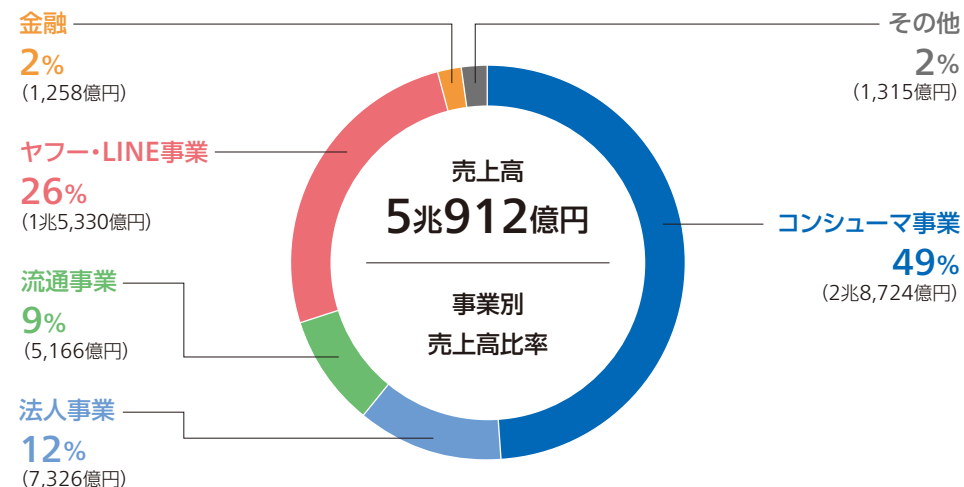
(2023年3月31日現在)

社名	ソフトバンク株式会社 (英文社名) SoftBank Corp.
事業内容	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
設立年月日	1986年(昭和61年)12月9日
本社所在地	〒105-7529 東京都港区海岸1-7-1
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井 康之
資本金	204,309百万円
従業員数	単体：19,045人 連結：54,986人
URL	https://www.softbank.jp/

認証取得状況

項目	備考
統合マネジメントシステム	PAS 99
品質マネジメントシステム	ISO 9001
環境マネジメントシステム	ISO 14001
ITサービスマネジメントシステム	ISO 20000-1
情報セキュリティマネジメントシステム	ISO 27001
個人情報保護マネジメントシステム	JIS Q 15001
ISMSクラウドセキュリティ認証	ISO 27017 JIP-ISMS517-1.0

2022年度実績(連結)



事業内訳

(注1) セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に法人事業のリース取引)から生じる売上高が含まれており、148,111百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびリニューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。

(注4) 2022年10月1日にPayPay(株)を子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融事業」を追加しました。「金融事業」を構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。

情報開示の考え方

以下の考え方に基づき、全てのステークホルダーに向けた情報開示を行います。

■ 法令・規則の遵守

投資判断に影響を与える会社情報については、金融商品取引法および東京証券取引所が定める諸規則に従い情報開示を行います。また、著作権をはじめとする知的財産権の侵害がないよう十分に配慮します。

■ 情報の正確性・編集の独立性

開示情報の正確性を確保するため、社内ですでに定めた体制で正確性を十分にチェックするとともに、客観的な評価を取り入れます。また、開示内容の決定プロセスにおいては、外部の組織・個人からの影響を受けることは避け、編集の独立性を確保します。

■ 情報開示の適時・適切性

株主・投資家の皆さまによる投資判断を促進するため、適時・適切かつ理解しやすい形での情報開示を行います。また、各種法令の開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまにとって有用な情報はウェブサイト、レポートなどを通じて積極的に開示します。

■ 情報開示の公平性

ステークホルダー間での情報の差が生じないよう、公平な情報開示に努めています。決算説明会やそれに関する質疑応答などの資料・映像は当社ウェブサイトに掲載するとともに、英文での情報開示にも努め、全てのステークホルダーがアクセスできる形で提供しています。

■ 情報の倫理性

情報開示に当たっては、ダイバーシティを尊重し人権に関して中立な立場での開示に配慮するなど、社会的倫理に反しないよう努めます。

編集方針

本レポートは、GRI (Global Reporting Initiative) [GRI Standards] を報告の参考とし、当社グループの持続可能な成長に向けた取り組みについて報告しています。また、財務情報だけでなく非財務情報の網羅に努め、ステークホルダーの皆さまに当社の価値を総合的に判断いただくことを目指しています。

■ 免責事項

本レポートに記載されている計画、予測、戦略その他の将来に関する記述は、本レポート作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。将来の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。

■ 商標について

本レポートに記載されている商品またはサービスなどの名称は、各社の商標または登録商標です。

■ 報告対象期間

2022年度(2022年4月～2023年3月)

(注) 一部、2021年度以前および2023年度の内容を含みます。

■ 報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

■ 発行時期

2023年8月(次回予定2024年9月)

■ 参考ガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) [GRI Standards]
- SASB (Sustainability Accounting Standards Board)
- OECD 多国籍企業ガイドライン
- IFRS 財団 (International Financial Reporting Standards)
- ISO 26000

■ ウェブサイト

- ソフトバンクのサステナビリティ
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>
- IR ライブラリー
<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/>

■ お問い合わせ先

ソフトバンク株式会社
〒105-7529 東京都港区海岸 1-7-1
東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー
ESG 推進室